

令和 7 年度 第 1 回海老名市下水道運営審議会 次第

日時：令和 7 年 7 月 2 5 日（金）14 時 00 分

場所：海老名市役所 6 階 議員全員協議会室

1 開 会

2 市長あいさつ

3 会長あいさつ

4 委員紹介

5 議 題

（１）令和 6 年度決算・経営状況報告

（２）経営戦略に基づくモニタリング結果報告

6 その他

7 閉 会

令和 6 年度決算（経営）状況報告

海老名市まちづくり部下水道課

目 次

- 1 公共下水道の普及状況
- 2 令和6年度決算状況
- 3 企業債年度末残高の状況
- 4 公共下水道事業の経営状況

1 海老名市公共下水道の普及状況

(1) 公共下水道の普及状況（年度末時点）

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
汚水処理区域面積	1,347.5ha	1,358.6ha	1,359.8ha
行政区域内人口 (*1) (A)	139,170人	139,935人	140,916人
汚水処理区域内人口 (B)	134,110人	134,977人	136,081人
水洗化人口 (*2) (C)	131,973人	132,869人	134,168人
汚水処理人口普及率 (B/A)	96.4%	96.5%	96.6%
水洗化率 (C/B)	98.4%	98.4%	98.6%

(*1) 住民基本台帳人口

(*2) 下水道が使用できる人のうち、実際に使用している人数

令和6年度末時点における汚水処理区域面積は1,359.8haとなり、前年度から1.2ha増加しました。

また汚水処理区域内人口は前年度比1,104人増の136,081人となりました。
水洗化人口は前年度比1,299人増の134,168人となりました。

1 公共下水道の普及状況

(2) 年間総処理水量等の状況

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間総処理水量 (*3) (D)	18,741,050m ³	18,785,835m ³	18,988,510m ³
年間有収水量 (*4) (E)	16,387,779m ³	16,527,528m ³	16,777,505m ³
有収率 (E/D)	87.4%	88.0%	88.4%

(*3) 年度内に処理した汚水量の合計

(*4) 総処理水量のうち、不明水等を除いた下水道使用料徴収の対象となる水量

令和6年度の年間総処理水量は約1,899万m³で、前年度比 約20万m³（約1.1%）増加しました。

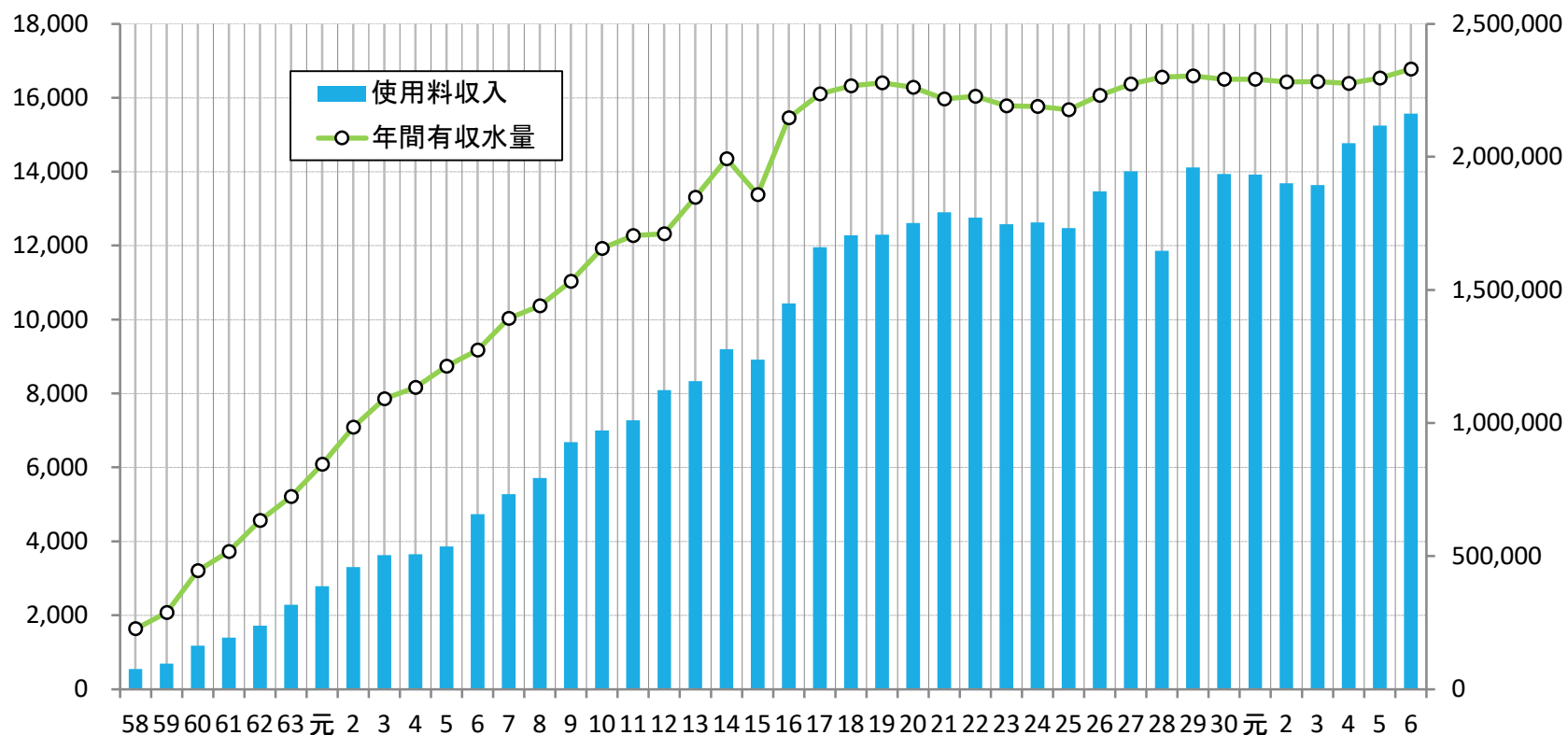
年間有収水量は約1,678万m³で、前年度比 約25万m³（約1.5%）増加しました。

1 公共下水道の普及状況

(3) 年間有収水量及び使用料収入の経年推移

折れ線グラフ・単位：千 m^3

棒グラフ・単位：千円・消費税込



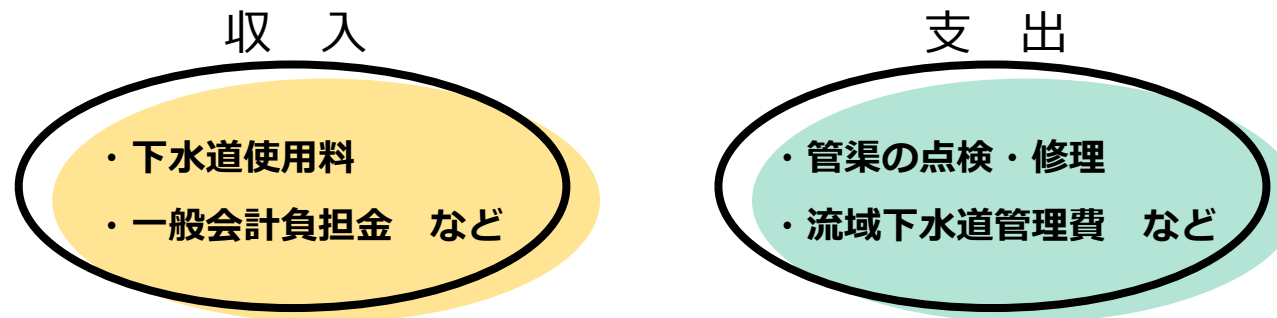
下水道の普及拡大・使用者増に伴い、使用料収入・年間有収水量は遡増しています。
令和6年度は前年度に比べ年間有収水量は微増し、使用料収入は約4,470万円増加しました。

2 令和6年度決算状況

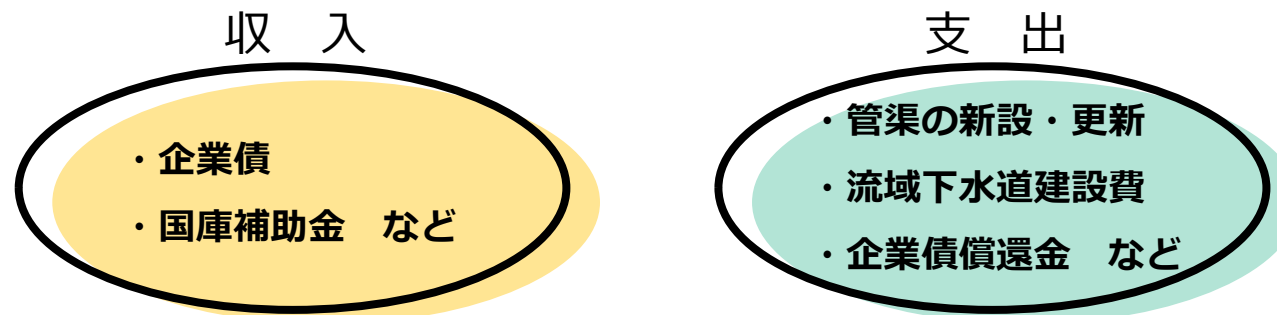
(1) 公共下水道事業の予算について

公共下水道事業の予算は2種類の収支で構成されます。

① 収益的収支予算【下水道施設の維持管理に関する予算】



② 資本的収支予算【下水道施設の建設改良に関する予算】



性質の異なる予算を明確に区分し、それぞれ正確に把握するため
2本立ての予算となっています。

2 令和6年度決算状況

(2) 収益的収支(維持管理)に係る主な令和6年度実施事業

① 汚水管渠維持管理事業

約1億5,738万円

(前年度比 約7,605万円増)

管渠内清掃や補修工事のほか、長寿命化を目的に管渠・マンホール蓋調査を行いました。また八潮市における道路陥没事故を受け管渠内緊急点検を実施しました。



▲管渠詳細調査委託 (TVカメラ調査)

② 雨水管渠維持管理事業

約3,839万円

(前年度比 約199万円増)

排水路パトロールや、草刈等を通じて流下機能の維持に努めました。このほか排水路沿いの老朽化したフェンスの改修工事を実施しました。



▲国分一号幹線排水路フェンス改修工事

2 令和6年度決算状況

(2) 収益的収支(維持管理)に係る主な令和6年度実施事業

③ 相模川流域下水道管理費

約7億4,390万円

(前年度比 約1,369万円増)

本市の汚水は、市が整備した管渠から、県が管理する幹線管渠を経て、終末処理場で処理されています。処理にかかる費用を負担金として執行しました。



▲汚水が処理される柳島水再生センター（焼却炉）



2 令和6年度決算状況

(3) 資本的収支(建設改良)に係る主な令和6年度実施事業

① 污水管渠整備事業費

約4億1,999万円
(前年度比 約2億5,532万円増)

市役所周辺の市街化編入区域（河原口、勝瀬地区）や、市街化調整区域（杉久保北、本郷地区）において管渠の新設工事を実施しました。



▲公共下水道36分区枝線工事(その3) 本管設置

② 污水管渠耐震化工事

上記のうち約2,919万円

既設管渠とマンホールの接続部に柔軟性を持たせ、地震時における管渠離脱・破断を防ぐための工事を実施しました。



▲マンホール継手部耐震化工事 マグマロック取付

2 令和6年度決算状況

(3) 資本的収支(建設改良)に係る主な令和6年度実施事業

③ 雨水管渠整備事業費

約4億6,960万円
(前年度比 約4億3,321万円増)

浸水被害の解消・軽減を目的に、過年度に引き続き、河原口地区、大谷地区において、排水路改修工事を実施しました。



▲国分一号幹線排水路改修工事(一般部) 暗渠設置

④ 相模川流域下水道建設事業費

約7,619万円
(前年度比 約571万円増)

市の汚水进行处理する、県が管理する管渠および下水処理場の機器等の改築・更新等にかかる費用を負担金として執行しました。



2 令和6年度決算状況

(4) 令和6年度決算状況

① 収益的収支【維持管理に関する決算額】(消費税抜)

収益的収支	収入合計 31.6億円	下水道使用料 19.6億円			一般会計負担金 1.8億円	長期前受金戻入 9.9億円	補助金等 0.3億円
	支出合計 27.7億円	維持管理費等 3.8億円	流域下水道事業維持管理費 6.7億円	支払利息 1.3億円	減価償却費 15.9億円		収支差額(利益) 3.9億円



② 資本的収支【建設改良に関する決算額】(消費税込)

資本的収支	収入合計 9.5億円	企業債 7.1億円	国庫補助金 2.1億円	受益者負担金等 0.01億円	一般会計負担金等 0.3億円	資本的収支不足額 -9.8億円
	支出合計 19.3億円	建設改良費 10.2億円			企業債償還金 9.1億円	

翌年度の資本的収支不足額に補填。



前年度の利益による積立金などで補填。

収益的収支(消費税抜)は、下水道事業の経営成績を表しており、収支差額(利益)がプラスであれば「黒字」、マイナスであれば「赤字」となります。

資本的収支(消費税込)は公営企業会計の仕組みとして、支出が収入を上回ります。収入の不足額については、前年度利益による積立金などで補填しています。

2 令和6年度決算状況

(単位:円・消費税抜)

(5) 収益的収支における決算状況

収支差引
(純利益)

389,315,317

【収益的収入】		決 算 額	構成比 (%)	【収益的支出】		決 算 額	構成比 (%)
営業収益	下水道使用料	1,965,559,865	62.1	営業費用	管渠費	178,041,044	6.4
	他会計負担金	141,638,000	4.5		流域下水道管理費	676,273,637	24.4
	その他営業収益	1,514,100	0.0		普及促進費	698,673	0.0
営業外収益	他会計負担金	43,120,000	1.4		業務費	90,227,581	3.2
	国庫補助金	16,500,000	0.5		総係費	103,143,439	3.7
	県補助金	4,316,000	0.1		減価償却費	1,588,661,080	57.2
	長期前受金戻入	993,202,028	31.4		資産減耗費	4,898,343	0.2
	雑収益	82	0.0	費用 営業外	支払利息	127,220,273	4.6
利 益 別	その他特別利益	285,255	0.0		雑支出	7,655,943	0.3
合 計		3,166,135,330	100.0	合 計		2,776,820,013	100.0

「収益的収支」とは、下水道施設の維持管理等を行うための予算です。
 収益的収入の総額(消費税抜)約31億6,613万円に対し、収益的支出の総額(消費税抜)は約27億7,682万円となり、差引約3億8,931万円の当年度純利益が生じました。

2 令和6年度決算状況

(6) 資本的収支における決算状況

(単位:円・消費税込)

【資本の収入】	決 算 額	構成比(%)	【資本の支出】		決 算 額	構成比(%)
企業債	707,200,000	74.5	建設改良費	管渠事業費	889,595,565	46.0
国庫補助金	212,071,000	22.3		流域下水道建設費	76,187,000	3.9
受益者負担金	551,550	0.1		建設総務費	51,692,992	2.7
他会計負担金	29,550,000	3.1		固定資産購入費	1,298,000	0.1
合計（A）	949,372,550	100.0		企業債償還金	913,335,920	47.3
			合計（B）		1,932,109,477	100.0

資本的収支不足額 (A) - (B)

△982,736,927

不足額に対する補填財源

当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	22,751,243
減債積立金 (令和5年度利益)	391,145,263
過年度分損益勘定留保資金	367,248,764
当年度分損益勘定留保資金	201,591,657

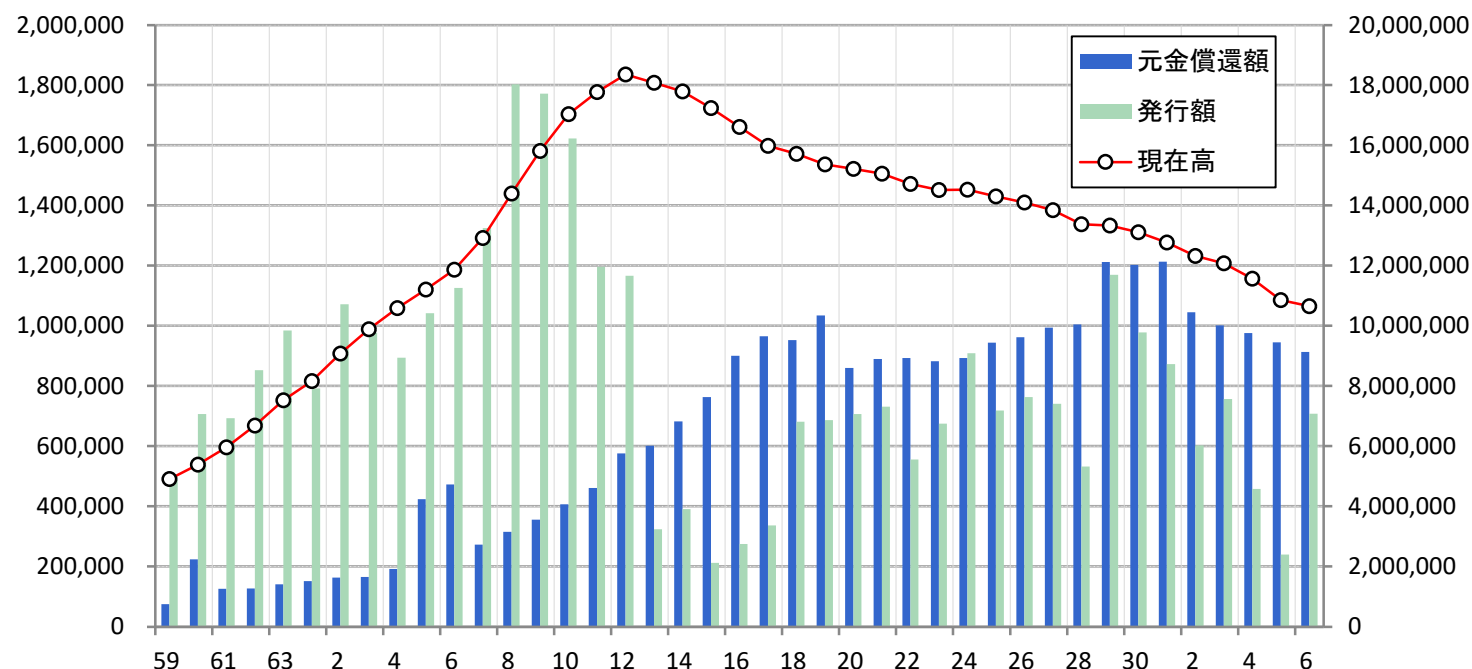
「資本的収支」とは、新たな施設の整備や既存施設の更新を行うための予算です。
資本的収入約9億4,937万円に対し、資本的支出が約19億3,211万円となり、資本的収支不足額は約9億8,274万円でした。
この資本的収支不足額は、前年度の利益による積立金などで補填しました。

3 企業債年度末残高の状況

令和5年度末償還残高	令和6年度発行額	令和6年度償還額	令和6年度末償還残高
約108.5億円	約7.1億円	約9.1億円	約106.5億円

(棒グラフ・単位：千円)

(折れ線グラフ・単位：千円)



企業債とは、下水道整備のために国や銀行などから借り入れる資金です。

事業着手以降、多額の企業債を発行しており、発行額は平成8年度の約18億円、償還残高は平成12年度の約183億円がピークとなっています。

その後、下水道施設整備の充足に伴い、発行額は抑制されており、平成13年度からは償還額が発行額を上回り、令和6年度末の償還残高は約107億円となっています。

4 公共下水道事業の経営状況

(1) 経営状況総括

【1】概要

- 経営成績は、**比較的良好**な水準といえます。
- 財政状態は、**流動比率**(1年以内に現金化できる資産の、1年以内に支払を要する債務に対する割合)は **97.3%** で、目標値の100%を下回っています。
改善傾向ではありますが、資金繰りの面で留意が必要です。

【2】詳細

① 経常収支比率

② 経費回収率

③ 純利益

④ 流動比率

⑤ 現金預金残高(年度末)

経営成績

財政状態

4 公共下水道事業の経営状況

① 経常収支比率

下水道使用料収入等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標【100%以上が必要】

	R2	R3	R4	R5	R6
海老名市	110.0%	110.2%	108.7%	114.1%	114.0%
全国平均	105.8%	107.0%	106.1%	105.9%	-
類似団体平均	107.1%	106.4%	106.8%	107.0%	-

※類似団体とは、処理区域内人口が10万人以上かつ処理区域内人口密度が75～99人 / haの市
(経営比較分析表類似団体区分(総務省)より)

目標値である100%は超えており、全国平均や、類似団体平均と比較しても健全な経営状況にあるといえます。引き続き、100%の水準を維持できるよう、適正な経営を行っていきます。

4 公共下水道事業の経営状況

② 経費回収率

下水道使用料収入で、回収すべき経費（汚水処理費）をどの程度賄えているかを表す指標【100%以上が必要】

	R2	R3	R4	R5	R6
海老名市	114.9%	115.5%	111.3%	121.9%	121.0%
全国平均	97.7%	99.7%	97.6%	97.8%	-
類似団体平均	102.4%	103.8%	103.6%	104.0%	-

※類似団体とは、処理区域内人口が10万人以上かつ処理区域内人口密度が75～99人 / haの市
（経営比較分析表類似団体区分（総務省）より）

目標値である100%を超えており、公費負担分を除いた汚水処理費用を全て下水道使用料で賄うことが出来ています。今後も効率的な経営を行い、更なる経費縮減に努めていきます。

4 公共下水道事業の経営状況

③ 純利益

純利益とは、収益的収支における総収益から総費用を差し引いた額。企業活動の成果・収益性を表すもので、構造的に不足する資本的収支の補填財源となる。
【特に指標なし】

	R2	R3	R4	R5	R6
海老名市	約2.5億円	約2.7億円	約2.5億円	約3.9億円	約3.9億円
県外A市 (人口約14.3万人)	約2.2億円	約2.0億円	約2.0億円	約1.6億円	約1.4億円
県外B市 (人口約14.9万人)	約6.1億円	約7.0億円	約5.1億円	約5.3億円	約6.0億円

※県外自治体の情報は各市ホームページ情報より転載

4 公共下水道事業の経営状況

④ 流動比率

短期的な(1年以内に支払いが必要)債務に対する支払能力を表す指標
【100%以上が望ましい】

	R2	R3	R4	R5	R6
海老名市	66.1%	63.1%	53.6%	87.7%	97.3%
全国平均	68.5%	71.4%	73.4%	78.4%	-
類似団体平均	84.8%	88.4%	93.6%	100.4%	-

※類似団体とは、処理区域内人口が10万人以上かつ処理区域内人口密度が75～99人 / haの市
(経営比較分析表類似団体区分(総務省)より)

前年度と比較して数値が上昇していますが、目標値である100%は下回っています。
年間下水道使用料収入等により債務の支払は可能ですが、今後厳しくなる経営環境や、起こりうる災害等に備えるため、支払能力を一層高める必要があります。

4 公共下水道事業の経営状況

⑤ 現金預金残高（年度末）

【特に指標なし】

※指標はないが、当面の間では10億円を確保したい。

	R2	R3	R4	R5	R6
海老名市	約5.9億円	約5.0億円	約3.5億円	約7.9億円	約6.5億円
県外A市 (人口約14.3万人)	約12.1億円	約15.4億円	約9.8億円	約11.1億円	約12.5億円
県外B市 (人口約14.9万人)	約24.0億円	約24.2億円	約22.4億円	約21.6億円	約27.5億円

海老名市における現金預金の※当面の間で確保したい水準 = **10億円**

根拠

企業債元利償還金
(6ヵ月分)
約5.5億円



流域下水道事業費用
(6ヵ月分)
約4億円



災害復旧費
0.5億円

※中長期的な目標としては、各1年分の約20億円を確保したい。

モニタリング実施について

- 令和6年度に改定した経営戦略において、毎年度、モニタリングとして投資・財政計画の計画値と実績値の比較等による分析・検証を実施するとともに経営目標及び投資目標の達成状況を把握することとしています。
- これにより、下水道事業の経営状態を多角的な視点で把握することができ、分析結果等を踏まえて今後の健全経営に活かします。

経営目標と実績値の比較

- 経営目標で設定した6項目の全てで計画値を達成

指標		目標値	計画値	実績値/達成度	比較
継続性	純利益	100,000以上	349,148	389,315	○ 40,167
	流動比率	100% R10年度末	69.7%	97.3%	○ 27.6%
	年度末現金残高	1,000,000 R10年度末	572,205	646,688	○ 74,483
効率性	経常収支比率	100%以上	112.3%	114.0%	○ 1.7%
	経費回収率	100%以上	118.3%	121.0	○ 2.7%
健全性	企業債残高	11,500,000 R10年度末	10,939,749	10,650,767	○ ▲288,982

投資・財政計画（主な財源【収入】）

- 財源について、特に数値目標は設定していませんが下水道使用料は計画値を実績値が上回っています。家事利用の一人当たり排水量が見込みよりも減少していることに今後も留意していきます。

項目	計画値	実績値	比較
下水道使用料	1,957,046	1,965,560	8,514
（有収水量）	（16,484,201m ³ ）	（16,777,505m ³ ）	（293,304m ³ ）
他会計負担金	235,151	214,308	▲20,843
企業債	612,200	707,200	95,000
国庫補助金	253,500	212,071	▲41,429
受益者分担金・負担金	4,840	552	▲4,288

投資・財政計画（主な投資【支出】）

- 投資計画で設定した5項目の内、4項目で計画値を達成
※「ストックマネジメント計画に基づいた施設の改築・修繕【污水】」はその前段の調査点検結果に基づいて行うもので、必要な改築・修繕は完了しています。

1 水害対策の推進（雨水管きよ等の整備）

管理指標	目標値	計画値	実績値/達成度	比較
都市浸水対策達成率の向上	44.8% R10年度末	44.0%	47.6%	○ 3.6%
投資額	300,000/年	300,000	469,602	－ 169,602

2 地震対策の推進（管きよ等の耐震化（可とう性継手の設置等））

管理指標	目標値	計画値	実績値/達成度	比較
可とう性継手の設置等	130箇所 R10年度末	26箇所	32箇所	○ 6箇所
投資額	20,000/年	20,000	53,539	－ 33,539

3 施設の適切な改築・修繕・維持
（ストックマネジメント計画に基づいた施設の点検・調査、改築・修繕）

管理指標	目標値	計画値	実績値/達成度	比較
ストックマネジメント計画に基づいた施設の点検・調査[污水]	16.0km/年	16.0km	17.2km	○ 1.2km
投資額	40,000/年	40,000	40,644	－ 644
管理指標	目標値	計画値	実績値/達成度	比較
ストックマネジメント計画に基づいた施設の改築・修繕[污水]	270.0m/年	270.0m	56.2m	－ ▲213.8m
投資額	200,000/年	200,000	67,427	－ ▲132,573

4 生活排水の適正処理（下水道未普及地域の污水管きよ等整備）

管理指標	目標値	計画値	実績値/達成度	比較
下水道処理人口普及率の向上	97.0% R10年度末	96.6%	96.6%	○ 0.0%
投資額	150,000/年	150,000	323,373	－ 173,373

モニタリング結果（総括）

- 経営戦略上の計画値と令和6年度決算における実績値に大きな乖離もなく、また、経営目標を達成し、投資計画も順調に進んでいることから健全な経営状況となっています。

海老名市公共下水道事業経営戦略に基づくモニタリング結果 (令和6年度決算)

1 モニタリング実施について

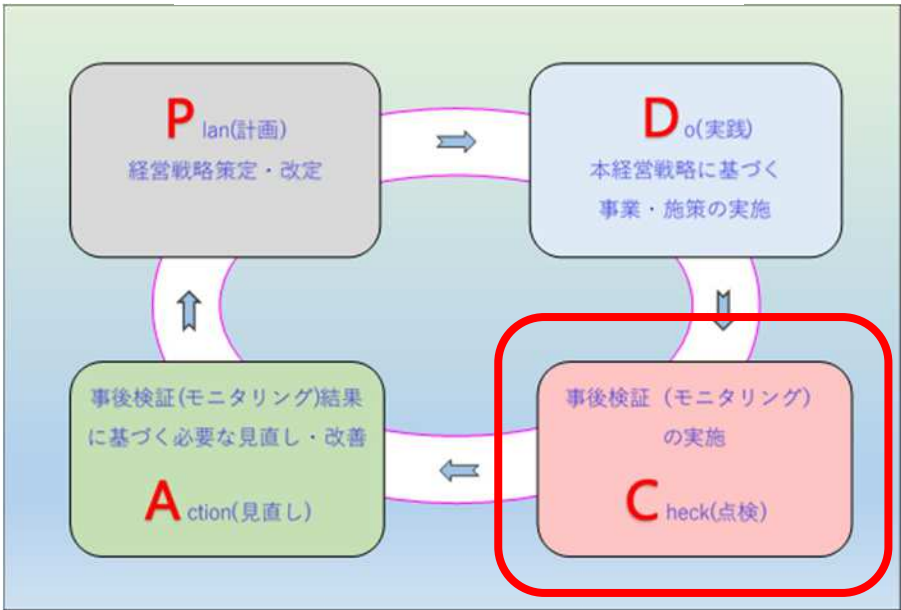
令和6年度に改定した海老名市公共下水道事業経営戦略(以下、経営戦略という。)において、毎年度、モニタリングとして投資・財政計画の計画値と実績値の比較等による分析・検証を実施するとともに経営目標及び投資目標の達成状況を把握することとしています。

これにより、下水道事業の経営状態を多角的な視点で把握することができ、分析結果等を踏まえて今後の健全経営に活かします。

このモニタリング結果については、海老名市下水道運営審議会で報告するとともに市ホームページにて公表します。

また、このモニタリングで、経営目標で掲げた経営指標等の数値が目標を大幅に下回った場合には下水道使用料の改定に向けた作業に着手することとしています。

【経営戦略における PDCA サイクル】



2 経営戦略等の事後検証・見直し・改定、使用料水準の検証スケジュール

項目	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
事後検証 (モニタリング)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
経営戦略の見直し・改定 (ローリング)	●				●					●
投資・財政計画の 見直し・改定	●				●					●
使用料水準の検証	●				●					●

3 経営目標と実績値の比較・分析

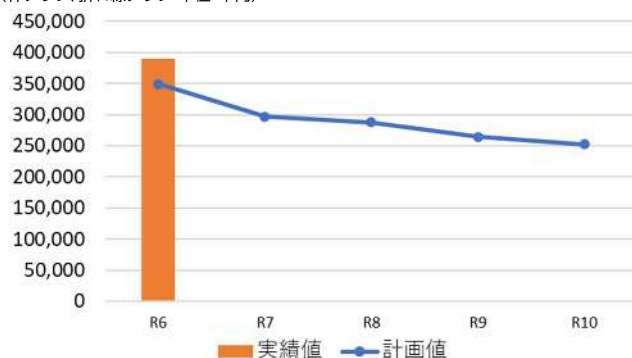
(1) 継続性

① 黒字経営

(単位：千円)

指標	目標値	計画値	実績値	比較
純利益	100,000 以上	349,148	389,315	40,167

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：千円)



【説明】

純利益は次年度以降の財源や将来的な修繕・改築に要する費用の原資となるものであり、最低限度の目標値として毎年度1億円以上の利益を設定しています。

令和6年度では、計画値を超える純利益となっています。

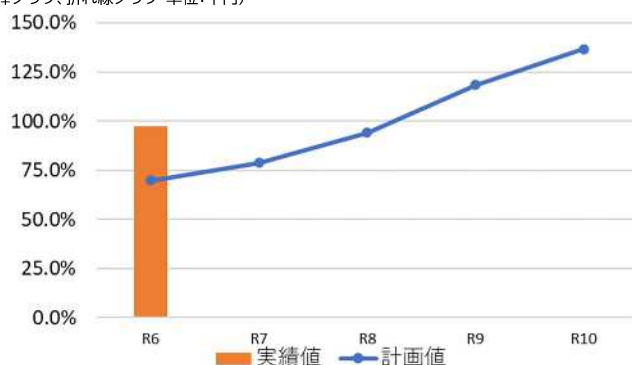
これは、使用料収入が微増した一方で支出額が計画値を下回ったことによります。

今後もしっかりと利益を生み出すことによって、将来必要となる改築に要する費用の原資を積み上げていくことが重要です。

② 運転資金の確保

指標	目標値	計画値	実績値	比較
流動比率	100%以上 (R10 年度末)	69.7%	97.3%	27.6%

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：千円)



【説明】

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標です。

具体的には年度末時点での現金などと翌年度中に支払う必要のある企業債償還金等に対する比率です。

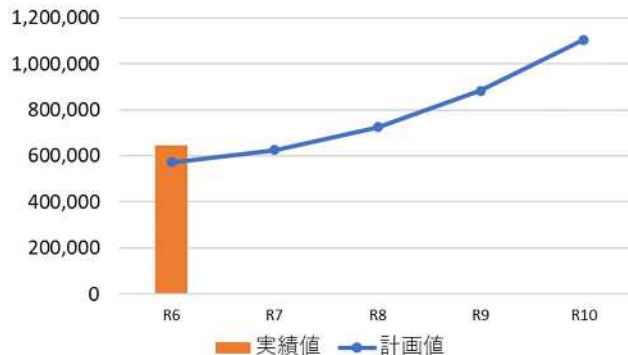
令和6年度では計画値より大幅に数値が上昇しています。

これは、流動資産としては現金が増えたこと及び消費税の還付金が生じたことが要因で、流動負債については、未払金がこれまでは3億円を超えていたものが1億円程度であったことが要因です。

(単位：千円)

指標	目標値	計画値	実績値	比較
年度末現金残高	1,000,000 以上 (R10 年度末)	572,205	646,688	74,483

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：千円)



【説明】

確保すべき具体的な基準はありませんが、当面の間の目標としては企業債元利償還金・流域下水道維持管理費の半年分及び災害復旧費用として令和10年度末で10億円の確保を目標とします。

中長期的には1年分として20億円を確保したいと考えています。

令和6年度では、計画値より約74百万円の増加となりました。

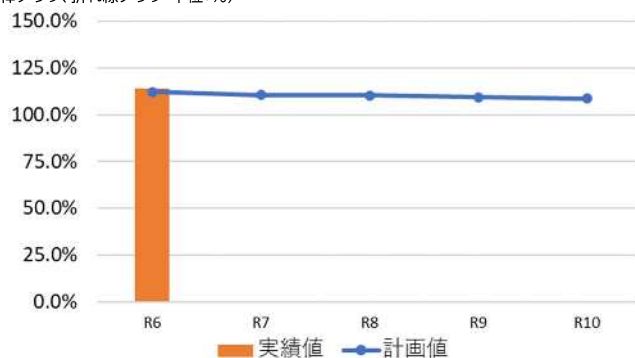
これは、計画よりも支出が抑えられたことによるものです。

(2) 効率性

③ 収益性の確保

指標	目標値	計画値	実績値	比較
経常収支比率	100%以上	112.3%	114.0%	1.7%

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：%)



【説明】

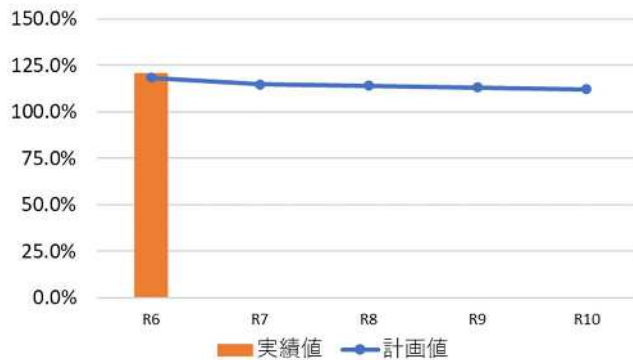
使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

100%を超えていると収支が黒字という評価になります。

令和6年度では計画値を若干上回り概ね計画どおりとなっていることから健全な経営が進められています。

指標	目標値	計画値	実績値	比較
経費回収率	100%以上	118.3%	121.0%	2.7%

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位:%)



【説明】

下水道使用料で回収すべき経費（汚水処理費）をどの程度賄えているかを示す指標です。

100%を下回ると下水道使用料の改定のほか、汚水処理費の削減なども含めて検討、対応が必要となるものです。

令和6年度では計画値を若干上回り概ね計画どおりとなっていることから健全な経営が進められています。

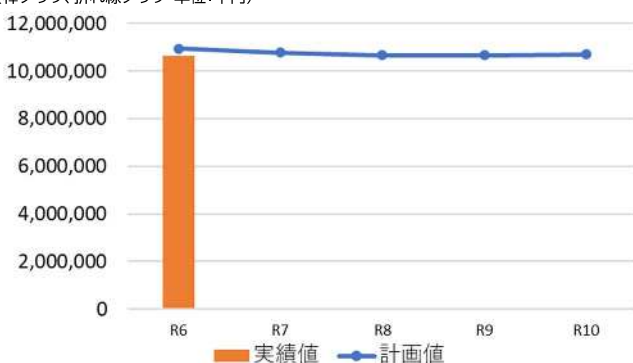
(3) 健全性

④ 将来負担の軽減

(単位:千円)

指標	目標値	計画値	実績値	比較
企業債残高	11,500,000 以下 (R10 年度末)	10,939,749	10,650,767	▲288,982

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位:千円)



【説明】

汚水管きょ整備・雨水管きょ整備及び施設の老朽化対策としてストックマネジメント基本計画に基づく修繕・改築に取り組むための新たな企業債発行は事業運営上必要となりますが、将来的に汚水処理人口の減少に伴う使用料収入の減少が見込まれる中では、次世代に過大な負担とならないよう、企業債発行の抑制を図ることが重要となります。

近年では新たな企業債発行額は償還額以内に抑えており、残高は年々減少しています。

4 投資・財政計画と決算値の比較・分析

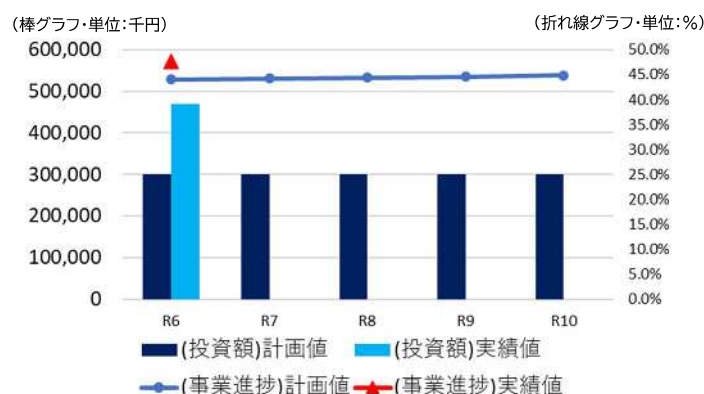
(1) 投資【支出】

① 安全・安心なまちづくり

i 水害対策の推進

(単位：千円)

管理指標	目標値	計画値	実績値	比較
都市浸水対策 達成率の向上	44.8% (R10 年度末)	44.0%	47.6%	3.6%
投資額	300,000/年	300,000	469,602	169,602
(前年度からの繰越金)			(261,609)	



【説明】

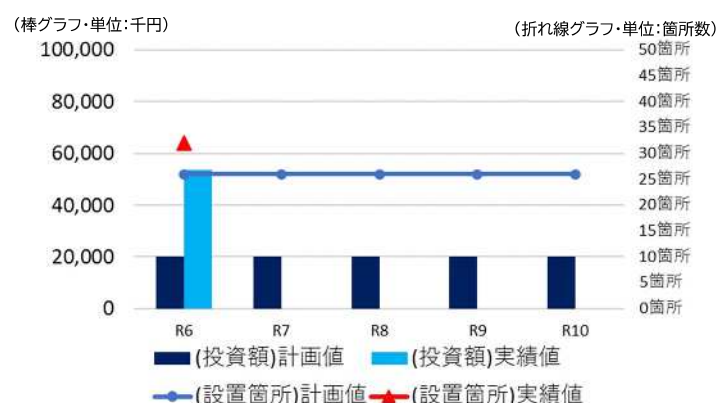
近年の日本全国での降雨被害を受けて、都市浸水対策を計画より早いペースで積極的に進めています。

今後も引き続き、国庫補助金を活用することで事業を促進していきます。

ii 地震対策の推進

(単位：千円)

管理指標	目標値	計画値	実績値	比較
可とう性継手の 設置等	130 箇所 (R10 年度末まで)	26 箇所	32 箇所	6 箇所
投資額	20,000/年	20,000	53,539	33,539
(前年度からの繰越金)			(48,345)	



【説明】

これまでも緊急輸送道路等にある人孔について、躯体と管きょ接続部の耐震化工事を実施してきましたが、能登半島地震での下水道管路施設での甚大な被害を受けて、事業実施のペースを上げて耐震化事業を進めています。

今後も、国庫補助金を活用することで、更なる耐震化を進めていきます。

② 次世代へつなぐ自然環境と施設の保全

iii 施設の適切な改築・修繕・維持

(単位：千円)

指標	目標値	計画値	実績値	比較
ストックマネジメント計画に基づいた施設の点検・調査【污水】	16.0 km/年	16.0 km	17.2 km	1.2 km
投資額	40,000/年	40,000	40,644	644

(棒グラフ・単位：千円)



(折れ線グラフ・単位：km)

【説明】

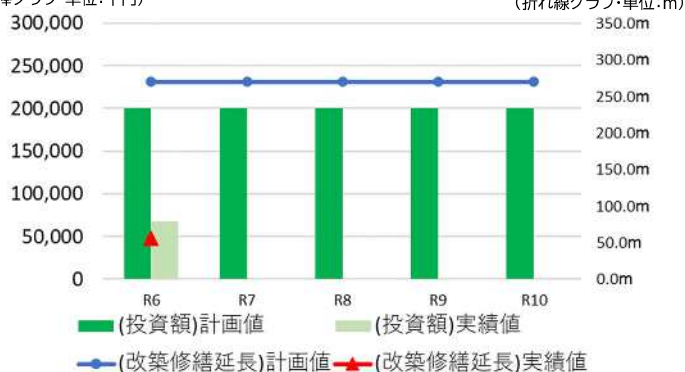
施設の点検、調査を計画どおり進めました。

今後も引き続き、健全に施設を保全するため、点検や調査を進めることで、適切な維持管理に努めます。

(単位：千円)

指標	目標値	計画値	実績値	比較
ストックマネジメント計画に基づいた施設の改築・修繕【污水】	270.0m/年	270.0m	56.2m	▲213.8m
投資額	200,000/年	200,000	67,427	▲132,573

(棒グラフ・単位：千円)



(折れ線グラフ・単位：m)

【説明】

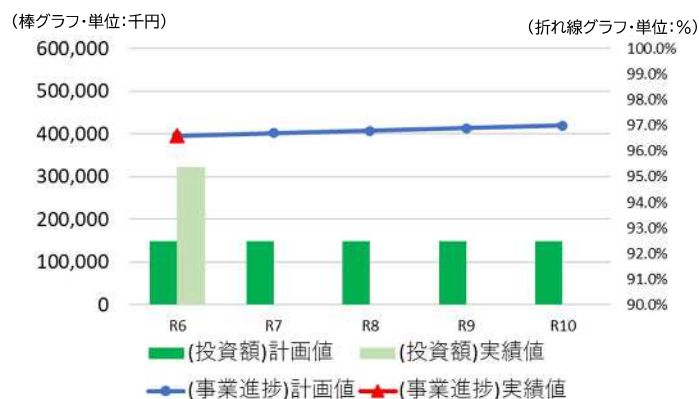
大きな改築や修繕の対象が少なく、小規模な補修により施設の機能を保全できたため、費用を抑制できました。

今後、重点整備を進めた時期から、50年を経過する管きよが増加するため、引き続き管きよの状況確認を継続し、予防保全型の維持管理に取り組んでいきます。

iv 生活排水の適正処理

(単位：千円)

指標	目標値	計画値	実績値	比較
下水道処理人口 普及率の向上	97.0% (R10 年度末まで)	96.6%	96.6%	0.0%
投資額	150,000/年	150,000	323,373	173,373
		(前年度からの繰越金)	(108,953)	



【説明】

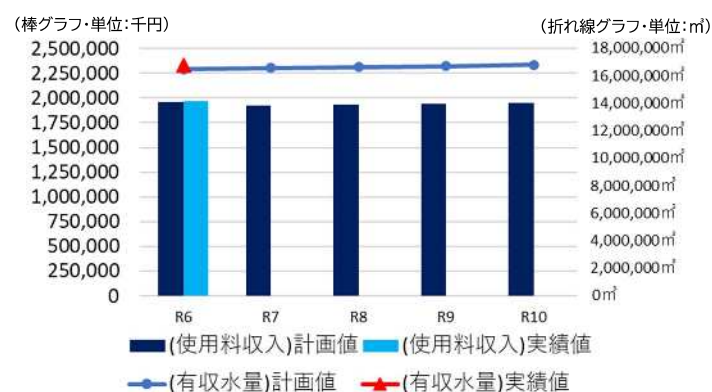
令和6年度は新市街地編入による整備を進めたことで投資額が増加しましたが着実に污水管きょ整備を進めました。

今後の民間開発などでの土地利用拡大に合わせて整備を進めることなどを含めて、更なる普及率の向上を目指します。

(2) 財源【収入】

(単位：千円)

項目	目標値	計画値	実績値	比較
下水道使用料	—	1,957,046	1,965,560	8,514
(有収水量)	—	(16,484,201 m ³)	(16,777,505 m ³)	(293,304 m ³)



【説明】

有収水量とは、下水道処理施設で処理した污水のうち、不明水を除いた使用料収入の対象となる水量のことです。

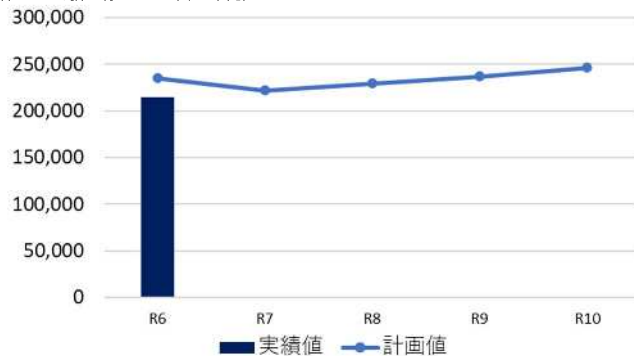
令和6年度では、人口は増加していますが、一人当たりの排水量は微減となっていることから家事用排水量は計画値より微減となっています。

一方、事業用では特に工業用排水量が増加しており、下水道使用料は全体として微増となっています。

(単位：千円)

項目	目標値	計画値	実績値	比較
他会計負担金	—	235,151	214,308	▲20,843

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：千円)



【説明】

他会計負担金とは、地方公営企業が一般会計などの他会計から受け入れる資金のことです。

令和6年度では計画値より少ない額での繰り入れとなりました。

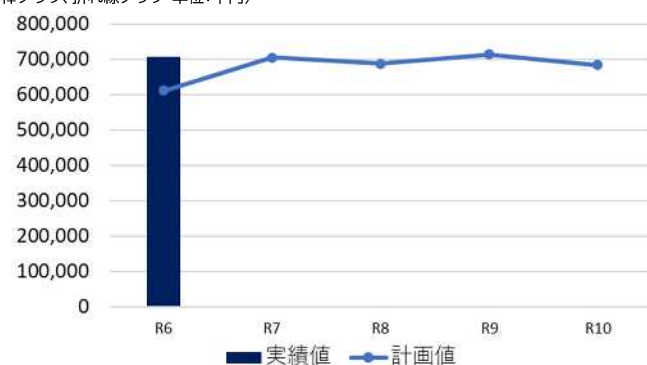
主な要因としては雨水分にかかる維持管理費及び資本費（減価償却費相当額・償還利息）としての繰り入れが見込みより少なかった（執行額が少なかった）ことによります。

なお、繰り入れはすべて総務省基準に基づく繰り入れ（基準内繰入）であり、赤字補填や資金不足に伴う繰り入れ（基準外繰入）はありません。

(単位：千円)

項目	目標値	計画値	実績値	比較
企業債	—	612,200	707,200	95,000
(前年度からの繰越金)			(272,600)	

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：千円)



【説明】

企業債は下水道事業の建設改良費に充てるための資金借入のことです。

用途により償還期間が異なり、建設改良費に充てる場合には40年となります。

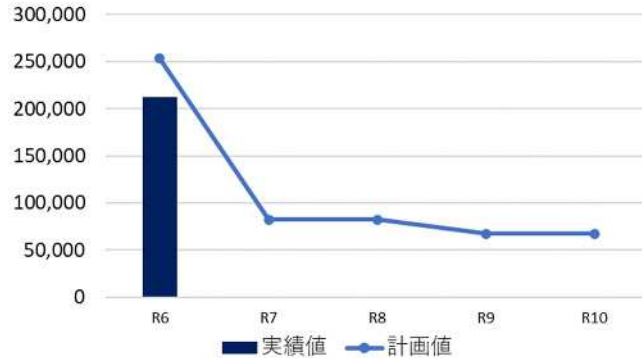
償還が長期間に渡るため、償還残高には留意が必要です。

令和6年度では借入額が計画値を超えていますが、これは前年度からの繰越が多いことによるものです。

(単位：千円)

項目	目標値	計画値	実績値	比較
国庫補助金	—	253,500	212,071	▲41,429

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：千円)



【説明】

積極的に国庫補助金を活用することで、概ね計画値どおりの実績値となりました。

令和7年度以降については、過去の実績から推計した計画値となっています。

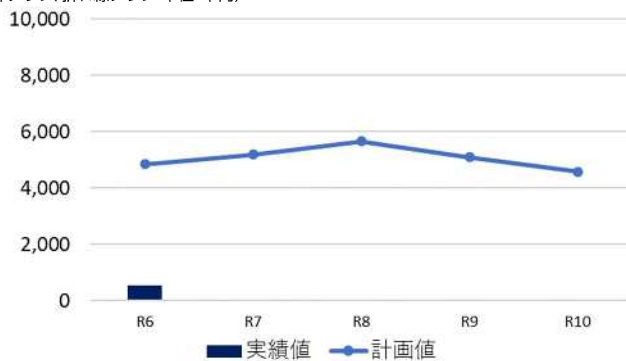
また、財政計画上、国庫補助金を含む特定財源については、その財源がないとしても事業実施ができるよう厳しい数値で算定しています。

※令和6年度計画値は、予算計上額。

(単位：千円)

項目	目標値	計画値	実績値	比較
受益者分担金・負担金	—	4,840	552	▲4,288

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：千円)



【説明】

令和6年度では計画値より低い実績値となりました。

これは管渠布設工事の繰越に伴い供用開始が次年度となったため賦課できなかったこと、自費施工により負担額が相殺されたことが主な要因です。

(3) 投資・財政計画全体

① 収益の収支

(単位:千円,%)

区 分		計画値(a)	実績値(b)	差(b)-(a)
収益の収支	収益的收入			
	1. 営 業 収 益 (A)	2,113,156	2,108,712	▲ 4,444
	(1) 料 金 収 入 (税 抜)	1,957,046	1,965,560	8,514
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0
	(3) そ の 他	156,110	143,152	▲ 12,958
	2. 営 業 外 収 益	1,066,283	1,057,138	▲ 9,145
	(1) 補 助 金	21,500	20,816	▲ 684
	他 会 計 補 助 金	0	0	0
	そ の 他 補 助 金	21,500	20,816	▲ 684
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	996,512	993,202	▲ 3,310
	(3) そ の 他	48,271	43,120	▲ 5,151
	収 入 計 (C)	3,179,439	3,165,850	▲ 13,589
	収益の支出			
	1. 営 業 費 用	2,690,119	2,641,944	▲ 48,175
	(1) 職 員 給 与 費	78,507	77,172	▲ 1,335
	基 本 給 与 費	35,063	35,736	673
	退 職 給 付 費	0	0	0
	そ の 他	43,444	41,436	▲ 2,008
	(2) 経 費	1,008,704	976,111	▲ 32,593
	動 力 費	0	0	0
	修 繕 費	7,387	7,162	▲ 225
	材 料 費	2,200	881	▲ 1,319
	そ の 他	999,117	968,068	▲ 31,049
	(3) 減 価 償 却 費	1,602,908	1,588,661	▲ 14,247
	2. 営 業 外 費 用	140,124	134,876	▲ 5,248
	(1) 支 払 利 息	135,169	125,570	▲ 9,599
	(2) 借 入 金 利 息	4,925	1,650	▲ 3,275
	(3) そ の 他	30	7,656	7,626
	支 出 計 (D)	2,830,243	2,776,820	▲ 53,423
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	349,196	389,030	39,834
	特 別 利 益 (F)	2	285	283
	特 別 損 失 (G)	50	0	▲ 50
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	▲ 48	285	333
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	349,148	389,315	40,167
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	0	0	0
	流 動 資 産 (J)	843,585	942,721	99,136
	う ち 未 収 金	271,380	297,137	25,757
	流 動 負 債 (K)	1,209,831	969,269	▲ 240,562
	う ち 建 設 改 良 費 分	862,600	858,739	▲ 3,861
	う ち 一 般 会 計 長 期 借 入 金 分	0	0	0
	う ち 未 払 金	339,281	103,067	▲ 236,214
	う ち 引 当 金 ・ 預 り 金 等	7,950	7,463	▲ 487
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	-	-	-
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	-	-	-
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	2,113,156	2,108,712	▲ 4,444
	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	-	-	-
	健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	-	-	-
	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	-	-	-
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	-	-	-
	健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	-	-	-

② 資本的収支

(単位:千円)

区 分			計画値(a)	実績値(b)	差(b)-(a)	
資本的収支	資本的収入	1. 企 業 債	612,200	707,200	95,000	
		う ち 資 本 費 平 準 化 債	44,500	44,500	0	
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	
		3. 他 会 計 補 助 金	3,215	0	▲3,215	
		4. 他 会 計 負 担 金	29,924	29,550	▲374	
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	253,500	212,071	▲41,429	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	
		8. 工 事 負 担 金	2,088	552	▲1,536	
		9. そ の 他	2,752	0	▲2,752	
		計 (A)	903,679	949,373	45,694	
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	
		純 計 (A)-(B) (C)	903,679	949,373	45,694	
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	994,693	1,018,774	24,081	
		う ち 職 員 給 与 費	54,591	51,693	▲2,898	
		2. 企 業 債 償 還 金	913,968	913,336	▲632	
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	
		5. そ の 他	1,500	0	▲1,500	
		計 (D)	1,910,161	1,932,110	21,949	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			1,006,482	982,737	▲23,745
	補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	851,708	568,841	▲282,867	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	103,602	391,145	287,543	
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	
		4. そ の 他 (消 費 税 調 整 額 な ど)	51,172	22,751	▲28,421	
		計 (F)	1,006,482	982,737	▲23,745	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)			300,000	300,000	0	
企 業 債 残 高 (H)			10,939,749	10,650,767	▲288,982	

③ 他会計繰入金

区 分	年 度	計画値(a)	実績値(b)	差(b)-(a)
収益的収支分		202,012	184,758	▲17,254
	うち基準内繰入金	202,012	184,758	▲17,254
	うち基準外繰入金	0	0	0
資本的収支分		33,139	29,550	▲3,589
	うち基準内繰入金	33,139	29,550	▲3,589
	うち基準外繰入金	0	0	0
合 計		235,151	214,308	▲20,843

④ 各種指標等

区 分	年 度	計画値(a)	実績値(b)	差(b)-(a)
純利益		349,148	389,315	40,167
流動比率		69.7%	97.3%	27.6%
年度末現金残高		572,205	646,688	74,483
経費回収率		118.3%	121.0%	2.7%
経常収支比率		112.3%	114.0%	1.7%
年度末企業債残高		10,939,749	10,650,767	▲288,982

5 モニタリング結果総括

■経営目標

経営目標で設定した6項目の全てで計画値を達成しました。

■投資・財政計画

・投資【支出】

投資計画で設定した5項目の内、4項目で計画値を達成しました。

※「ストックマネジメント計画に基づいた施設の改築・修繕【汚水】」はその前段の調査点検結果に基づいて行うもので、必要な改築・修繕は完了しています。

・財源【収入】

財源について、特に数値目標は設定していませんが下水道使用料は計画値を実績値が上回っています。家事利用の一人当たり排水量が見込みよりも減少していることに今後も留意していきます。

・収益的収支、資本的収支

収益的収支・資本的収支の双方においても概ね計画値のとおりで財政上の問題もありません。

■総括

経営戦略上の計画値と令和6年度決算における実績値に大きな乖離もなく、また、経営目標を達成し、投資計画も順調に進んでいることから健全な経営状況となっています。

今後についても適切な経営分析を行い、健全な事業運営に取り組みます。